

令和7年度補正予算（案）について

法務省

Ⅰ 出入国在留管理体制等の強化

19,608 百万円

- 出入国審査体制の強化 10,713 百万円
- 公正な在留管理の推進、共生社会の実現に向けた取組の推進等 8,895 百万円

Ⅱ 安全・安心な社会を守る体制強化

3,147 百万円

- 治安対策の強化及び安全・安心な社会の実現 2,678 百万円
- 公安調査庁の情報収集・分析能力の強化 469 百万円

Ⅲ デジタル化の推進も含めた法務省のインフラ整備等

54,414 百万円

- 法務省施設の防災・減災対策の強化 29,940 百万円
- 矯正施設の保安警備体制等の強化 3,867 百万円
- 老朽化した更生保護施設の整備の促進 491 百万円
- 経済を支える登記・戸籍関係システムの整備等 16,539 百万円
- 法務行政・司法のデジタル化の推進 3,577 百万円

経済対策に係る補正予算額 : 77,170 百万円

矯正施設における食糧費等に係る補正予算額 : 4,773 百万円

令和7年度補正予算総額 : 81,943 百万円

(うちデジタル庁一括計上経費 33,702 百万円)

- ※ 上記のほか、人事院勧告に伴う人件費の増額分等として、22,404百万円を計上。
- ※ 上記には「政府情報システム経費（デジタル庁一括計上経費）」を含む。
- ※ 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。
- ※ 次頁以降の具体的な施策は、代表的なものを記載している。

I 出入国在留管理体制等の強化

出入国審査体制の強化

令和7年度補正予算案
10,713百万円

○訪日外国人旅行者（訪日外客）数の急増

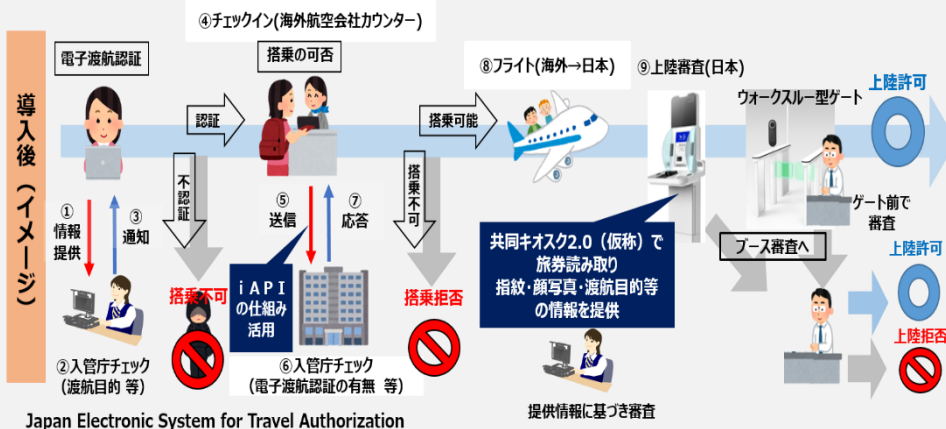
- 2030年の訪日外客数6,000万人の政府目標の下、令和6年の訪日外客数が過去最高を更新しており、今後、更なる増加が見込まれる。

【明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月30日同構想会議決定）】

○電子渡航認証制度（JESTA）の早期導入

- 厳格かつ円滑な入国審査**
- 入国から出国までの情報の一元的管理**
⇒これらの実現のため、**JESTAの令和10年度中の導入**を目指す。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）等】



施策と期待される効果

J E S T Aの早期導入に向けた取組 7,834百万円

- J E S T Aの実施に必要なシステムの開発等
- 出入国管理システムに係る調査研究・技術検証等

厳格かつ円滑な入国審査を実現し、急増する訪日外客数に的確に対応

デジタル技術の活用による出入国審査の高度化

厳格かつ円滑な出入国管理の一層の推進

出入国管理体制強化に係る環境整備 2,879百万円

- 出入国審査機器の更新・整備等

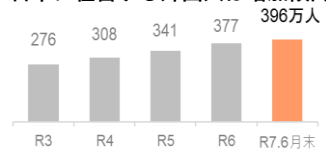
公正な在留管理の推進、共生社会の実現に向けた取組の推進等

令和7年度補正予算案
8,895百万円

在留外国人数の増加

在留外国人数は例年増加傾向にあり、令和7年6月末時点で過去最高の約396万人を記録。外国人材の更なる受入れが見込まれるなど、今後、在留外国人の一層の増加が見込まれる。

日本に在留する外国人は増加傾向



○入管法等改正（令和6年6月成立）

- 育成就労制度の創設（R9.4施行）
- 在留カード等とマイナンバーカードの一体化（R8.6までに施行）

○関係機関との情報連携による公正な在留管理の推進

- 関係機関から外国人の社会保険料の納付義務の履行状況の情報提供を受けて、適切に在留審査へ反映する仕組みが必要

○外国人による土地取得への対応

- 土地取得等のルールのあり方についての検討が必要

○国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプランの実施

- ルールを守らない外国人により国民の安全・安心が脅かされている社会情勢に鑑み、不法滞在者ゼロを目指し、外国人と安心して暮らせる共生社会を実現

○外国人との共生社会の実現に向けた受入環境整備の推進

- 地方公共団体等との連携強化、外国人の円滑な社会参加に向けた周知・広報、外国人の受入れの基本的な在り方を検討するための必要な調査などの取組を推進

施策と期待される効果

外国人材の受入れの促進・公正な在留管理の推進、不法滞在者対策等 8,343百万円

- 育成就労制度の創設に対応したシステム整備
- 在留カード等とマイナンバーカードの一体化の実施に必要なシステム開発等
- マイナンバーを活用した情報連携に係るシステム整備
- 被退去強制者送還の促進を含めた不法滞在者対策の強化
- 外国人の受入れの在り方に関する調査等の実施
- 不動産登記における国籍情報の把握のためのシステム改修

我が国の産業を支える外国人材の確保、経済社会の活性化

手続のワンストップ化による外国人の利便性の向上及び行政運営の効率化の実現

関係機関からの正確な情報連携による在留審査の円滑化

国民の安全・安心を守りつつ、外国人と安心して暮らせる共生社会の実現

外国人等を含む不動産取引の動向把握等の強化

多文化共生に係る情報発信・相談体制等の推進 552百万円

- 外国人の受入環境整備に係る地方公共団体等との連携強化・拡充
- 外国人の円滑な社会参加に向けた周知・広報活動の強化

外国人の受入れに係る地方公共団体等との連携強化

外国人との秩序ある共生社会の実現

Ⅱ 安全・安心な社会を守る体制強化

治安対策の強化及び安全・安心な社会の実現

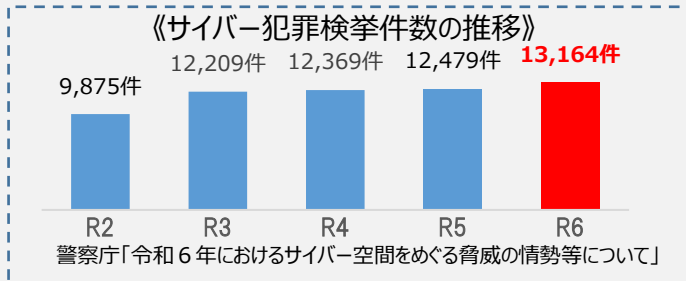
令和7年度補正予算案
2,678百万円

複雑・巧妙化する組織的犯罪やサイバー犯罪対策の強化

デジタルフォレンジック*を要する事件の増加

- 匿名・流動型犯罪や組織的な詐欺事案の増加
- 不正アクセス禁止法などのサイバー犯罪事案の増加
- 事案解明のため、デジタルフォレンジック技術が不可欠

*電磁的記録を証拠化するための収集・保全・解析等の一連の手続及び手法



施策と期待される効果

様々な困難を抱える方々に寄り添った支援の必要性

- 一定の犯罪被害者等に対し、原則として法テラスが費用を負担して、弁護士による包括的かつ継続的な援助を実施
- 自己破産事件や頻発する自然災害に伴う各種事件の増加

行き場のない刑務所出所者の適切な保護の実施

- 一般就労が困難な者など、更生保護施設においてその特性から自立退所に向けた調整に時間を要する者が増加
- 近年の物価高騰等により自立に必要な資金が増えている等の事情により、施設入所者の委託期間が長期化

デジタルフォレンジック体制等の強化 1,251百万円

- デジタル証拠の適切な保全・解析に必要なデジタルフォレンジック機器等の整備
- デジタル証拠の迅速な抽出・解析業務体制の強化

法テラスにおける相談・支援体制の充実 1,257百万円

- 犯罪被害者等支援弁護士制度を含む民事法律扶助等の実施

更生保護施設等における支援体制の充実 170百万円

- 更生保護委託費の充実により、行き場のない刑務所出所者等の適切な保護を実施

組織犯罪等に対応するための体制整備

迅速かつ効果的な捜査・立証活動

安全・安心な社会の実現

困難を抱える方々に寄り添った支援の充実

再犯防止対策の推進

公安調査庁の情報収集・分析能力の強化

令和7年度補正予算案
469百万円

我が国を取り巻く脅威の拡大

○対日有害活動及びテロの脅威



我が国周辺における力による一方的な現状変更の試み、大規模国際イベント等におけるテロの懸念

○サイバー攻撃の脅威



国家の関与が疑われるサイバー攻撃

○経済安全保障上の脅威



懸念主体による機微技術・情報・物資等の獲得に向けた活動が活発化

○オウム真理教の脅威



閉鎖的・欺まんの体質を強めるオウム真理教

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面

施策と期待される効果

情報収集・分析能力の強化 469百万円

- 情報収集・分析の基盤となる基幹システム端末等の整備
- サイバー空間上における情報収集・分析の強化に資する器材の整備

サイバーセキュリティ対策等の強化

公共の安全の確保に寄与

安全・安心な社会の実現

Ⅲ デジタル化の推進も含めた法務省のインフラ整備等

法務省施設の防災・減災対策の強化

令和7年度補正予算案
29,940百万円

耐震性能が不十分で老朽化も著しい矯正施設・官署施設等

現行の耐震基準制定前の昭和56年以前に建築された施設の耐震化・老朽化対策を実施



施策と期待される効果

法務省施設の建替え、改修・修繕 29,940百万円

国土強靱化対策の加速化

- 施設の建替え・耐震化を進め、国民の安全・安心な生活を確保
- 災害時における周辺住民のための避難所としての機能強化



災害時に刑務所（鍛錬所）を避難所として提供した様子

矯正施設の保安警備体制等の強化

令和7年度補正予算案
3,867百万円

- 経年劣化等により、各種警備機器等に不具合等が発生
- 近年、気象災害の激甚化・頻発化による被害が拡大

- 矯正施設の管理運営及び規律秩序の維持に支障
- 被収容者の逃走等の保安事故の発生リスクが増大し、国民の安全・安心な生活に重大な影響を及ぼすおそれ



矯正施設の保安警備力を支える総合警備システム

施策と期待される効果

矯正施設における保安・警備体制等の機能の維持・強化 3,867百万円

施設の安定化・被収容者の逃走等の防止

- 老朽化が著しい矯正施設の各種警備機器等の更新整備
- 総合警備システム等による保安警備体制等の充実・強化

国土強靱化対策の加速化

老朽化した更生保護施設の整備の促進

令和7年度補正予算案
491百万円

- 更生保護施設は、刑事政策上欠かせない民間施設
→ 行き場のない刑務所出所者等を年間約7,000人保護
- 老朽化・耐震化対策が十分に実施できていない更生保護施設が存在
→ 老朽化による機能不全により、更生保護施設の受入れ及び処遇に支障を来すおそれ



老朽化により壁に大規模な亀裂



老朽化に伴う漏水による腐食

施策と期待される効果

再犯防止施策の実施基盤となる更生保護施設の環境整備を推進 491百万円

地域における再犯防止を推進

- 老朽化した更生保護施設の全面改築等事業の実施



全面改築後の更生保護施設外観



更生保護施設の処遇場面

Ⅲ デジタル化の推進も含めた法務省のインフラ整備等

経済を支える登記・戸籍関係システムの整備等

令和7年度補正予算案
16,539百万円

相続登記や住所等変更登記の義務化への対応

- 相続登記の義務化（R6.4から実施）
- 住所等変更登記の義務化（R8.4から実施）

行政機関間における戸籍情報の添付省略等

- 行政手続における戸籍証明書の添付省略等を促進

登記の手続的負担の軽減が必要

- 相続人において被相続人名義の不動産を把握しやすくするため、所有不動産記録証明制度を新設（R8.2から）
- 手続の簡素化のため、職権による住所等変更登記（スマート変更登記）を新設（R8.4から）

更なる国民の利便性向上、戸籍情報連携システムの安定稼働が必要

施策と期待される効果

相続登記や住所等変更登記の義務化等に係る国民各層への周知・広報、登記関係システムの改修等

10,068百万円

- 様々な手法を活用した集中的かつ効果的な周知・広報
- 登記・地図情報システム等の更新・改修

戸籍情報連携先の追加等

6,471百万円

- 戸籍情報連携システムの更新・改修

所有者不明土地の解消、発生を抑止

不動産登記情報の最新化にも寄与

行政手続における国民の利便性向上

法務行政・司法のデジタル化の推進

令和7年度補正予算案
3,577百万円

法テラスにおけるデジタル化の推進

- 民事・刑事手続のデジタル化を踏まえ、各種支援・手続のオンライン化・ペーパーレス化等の推進による業務の抜本的改革

現状

対面・紙媒体による業務フローを前提としたシステム

度重なる改修等によるシステムの複雑化・利便性の低下

業務内容の変更に柔軟な対応ができないシステム設計

更生保護におけるデジタル化の推進

- 基幹システムのGSS（ガバメント・ソリューションサービス）等への移行によりデジタル化の一層の推進を図る

現状

業務に必要な情報のほとんどを紙媒体で作成・保管

民間協力者との情報共有・連携が非効率な現行システム

現行システムでは今後、業務のオンライン化への対応が困難

施策と期待される効果

法テラスにおけるデジタル化の推進

1,591百万円

- オンライン・データを中心とした業務・システムへ転換
- システム構成の見直しによる業務の効率化、利便性の向上
- クラウド方式を採用した拡張性のあるシステム設計・構築

更生保護におけるデジタル化の推進

756百万円

- 次期更生保護トータルネットワークシステム及び事件管理システムのGSS等への移行

新システムの構築によるデジタル化の実現

新制度対応・業務の効率化・利便性の向上

ペーパーレス化・業務効率化の実現

民間協力者との連携強化・負担軽減

再犯防止施策のさらなる充実